

備前市事務事業評価表

事務事業名	愛育委員会事業		コード	02-02-06-01
			担当課・係	保健課 健康係
			担当者	高橋多恵子
事業実施期間	昭和46年4月～		電話	64-1820
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさをあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目(施策)	健康づくり		

事業について	
目的 (何のために)	市民が健康診査等を活用して生活習慣を見直し、「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるために、健康づくり推進者として愛育委員会を育成し、市民の健康づくりをすすめる。
対象 (誰・何を対象に)	愛育委員
内容	健診受診勧奨、愛育委員の資質向上のための研修会を実施

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
健診対象者調べ	実 15,764 世帯		
受診票配布数	延 62,832 人	18,000 世帯	
受診票配布委員数	実 410 人	実 409 人	
委員研修会(対象把握)	実 330 人	実 337 人	
委員研修会(受診勧奨)	延 1,193 人	延 1,191 人	
事業費 (単位：千円)	事業費	財源	事業費
	直接事業費	間接補助金等	直接事業費
	人件費	委託費負担	人件費
	合計	市債	合計
必要人員	1.62 人	1.45 人	
結果指標	結果指標名	委員研修会(対象者調べのための研修)の参加数	委員研修会(健診ガイド配布のための研修)の参加数
	結果指標量	330	337
	対前年比	-	102.12%
	活動にかかるコスト	14,155,000 円	12,796,000 円
結果指標	結果指標名	委員研修会(受診勧奨のための研修)の参加数	委員研修会(受診勧奨のための研修)の参加数
	結果指標量	1,193	1,191
	対前年比	-	99.83%
	活動にかかるコスト	14,155,000 円	12,796,000 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市民が健康診査等を活用して生活習慣を見直し、セルフヘルスチェックの習慣を身につける		
成果指標名	委員研修会の参加率	式又は説明	委員研修参加人数/愛育委員総数
	17年度	18年度	
成果指標量	80.5%	82.4%	
対前年比	-	102.37%	0.00%
到達目標値	83.0%	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 備前市愛育委員会規則
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT(職場研修)は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A~E>	B
	課題認識	備前市条例で目的が定められており妥当である。 保健行政の推進と市民の健康増進を図るために、愛育委員が健診の受診勧奨等を通して、地域住民に健康づくりの知識の普及啓発を行うことは、市民ニーズにも対応しており、有効な事業である。また、その活動を支援することは、行政の役割である。
効率性評価<A~E>	B	
課題認識	研修会に参加することで、委員自らが知識を深め、「健診を健康づくりの手段とする意義を広める」など地域へフィードバックすることができている。H18年度から、個人情報保護等の観点から、これまでの対象者調べと個人受診票配布を止め、全世帯に市の健診について知らせる「健診ガイド」を作成し配布した。より多くの市民が健診の機会を知ることができたと考える。	
有効性評価<A~E>	B	
課題認識	受診勧奨等を通して受け持ち地区へ健康づくりを進めており、地域と行政との橋渡しとしての役割を担ってきた。行政へ意見を反映させたり、自主活動をするなどで、委員自身がやりがいを持って活動できており、今後も行政との協働で健康づくりを進めていけるよう支援が必要。	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明
目標値	結果指標量 338人	結果指標量 1,185人	
結果指標量	83.0%		

総合評価	愛育委員は市内全域で委嘱され、行政とのパイプ役として、受け持ち地区の健康づくりを推進してきた。個人情報に関わり、これまでの受診勧奨方法を見直したことで、地区の実状に合った受診勧奨の方法として、町内放送や手作りポスター・ちらし・声かけなど、自主的な委員活動へとつながった。今後も、委員研修を重ね、「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるため、普及活動を支援していく必要がある。	評価区分 <A~E> B
------	--	-----------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	健診の意義と機会を普及させるために、委員の自主活動の強化	H20.4~	市民が健診を活用しセルフヘルスチェックを行う